新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）事業　効果検証シート（令和７年度分）

担当課	総務部税務課・収納課

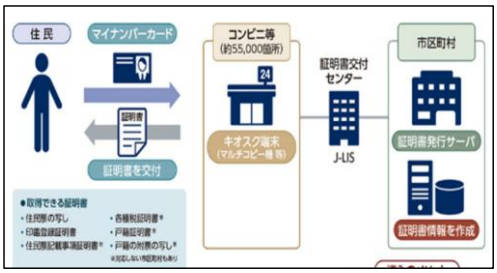
交付対象事業名	税証明コンビニ交付事業			
総合戦略での位置付け	重点戦略５　DXで暮らしを豊かにする	事業費	計画額（円）	7,690,000
			実績額（円）	7,685,678

事業目的・概要

【目的】
　仕事帰りや休日などでも市内外を問わず最寄りのコンビニエンスストア等で税務証明書が取得できるようになることで、市民のライフスタイルに合った市民サービスが提供できるとともに、魅力ある地域の足掛かりとし、地域の活性化につなげたい。
　第２次弥富市総合計画後期基本計画の中でコンビニ交付事業は主要施策に位置づけられており、弥富市デジタル田園都市構想総合戦略の中では、行政のデジタル化による市民サービスの利便性向上を図ることを重点事項としており、将来的にマイナンバーカードを利用した安全安心で利便性を実感できる市民サービスを展開し、市民誰もが参加できるデジタル社会の実現に向けた取組を強化するとともに、地域の課題解決につなげていきたい。

【概要】
　全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機で、住民票の写しや印鑑証明書に加え、税証明書を取得できるようにすることで、市役所の開庁時間に関わらずマイナンバーカードを利用して、いつでも、どこでも、簡単に税証明の取得が可能となり、交付窓口から遠方の市民においては移動距離の短縮による負担軽減となり、交付個所や交付時間の拡大により市民の利便性が向上するとともに、市役所窓口の混雑緩和や待ち時間の短縮が図られることで、より円滑な窓口対応を行う。

(1)対象
　・本市に住民登録があり、利用者証明用電子証明書を格納したマイナンバーカードを所持している人
(2)利用時間
　・６時30分から23時まで
（システム休止日を除く）
(3)追加交付する証明書の種類
　・所得課税（非課税）証明書
　・納税証明書（個人住民税のみ）



主な成果

　コンビニ交付サービスの開始により、全国のコンビニエンスストア等で市役所開庁時間外でも税務証明書が取得できるようになったことから、市役所窓口の混雑緩和や待ち時間の短縮が図られた。

重要業績評価指標（KPI）

指標（単位）	基準値	2025年度		2026年度		2027年度					
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
コンビニ交付サービスによる税証明書交付件数（件）		170	166	520		600					
証明書発行件数（件）		6,800	7,317	8,170		8,760					
税証明コンビニ交付サービスの利用者満足度（%）		70	88	75		80					
コンビニ交付利用者の満足度（%）		75	88	80		85.0					

事業効果

効果	②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
理由	コンビニ交付サービスによる税証明書件数は目標値に達しなかったが、コンビニ交付の利用状況から市役所開庁時間外、市外のコンビニでの取得が確認でき、また、アンケート調査による満足度より市民の利便性が向上されたと考えられるため。

〈選択肢〉
①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。
②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。
④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針

方針	③事業の継続
理由	コンビニ交付サービスの交付件数を増加させるために、当初課税の納税通知書に案内チラシを同封し、窓口設置の封筒にも掲載を行う。また、利用者満足度を図るため、定期的にSNSを通じたアンケート調査を実施する。

〈選択肢〉
①追加等さらに発展させる
②事業内容の見直し（改善）
③事業の継続
④事業の中止
⑤予定どおり事業終了

外部有識者からの評価

意見	・税証明書をコンビニで取得できる環境を整備したことで、市民の利便性向上や窓口混雑の緩和につながっている。 ・今後は、サービスのさらなる周知を図り、利用促進につなげることが望まれる。 ・窓口業務の負担軽減にもつながることから、市民・行政双方の利便性向上に向けて、継続的な活用を期待したい。